

第1回横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会 会議録	
日 時	平成25年12月12日(木)午後1時から午後3時まで
開催場所	松村ビル地下1階 マツ・ムラホール
出席委員	増田部会長、山本副部会長、神長委員、岸井委員、木元委員、佐野委員、納米委員、長谷山委員、米田委員、渡辺委員
欠席委員	
開催形態	公開(傍聴者5人)
議 題	<p><b>【議題】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 部会の所管事業、検討スケジュール等について</li> <li>2 横浜市の保育施策と幼児教育施策について</li> <li>3 保育・教育部会の所管する地域子ども・子育て支援事業に関する現状と課題について</li> </ol>
決定事項	
議 事	<p><b>【議題】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 部会の所管事業、検討スケジュール等について (事務局) 資料に基づき説明</li> <li>2 横浜市の保育施策と幼児教育施策について (事務局) 資料に基づき説明</li> </ol> <p>(長谷山委員) 障害があるこどもの場合は、療育センターで最初の1年は療育をし、4歳から幼稚園入園を考えていても、3年保育の増加によって入園できないケースが増えている。その観点からも考える必要がある。</p> <p>(増田部会長) この部会での重要な課題としてとりあげていかなければいけないと思う。</p> <p>(木元委員) 新制度の計画の中の「本市の認定こども園の方向性をどのように考えていくか」が保育・教育部会のお題なのか。それとも、論点として幾つかのものがまた出てくるのか。</p> <p>(事務局) 論点はこれから多々出てくると思う。国から基準が示された段階で、より細かい部分を部会で御議論いただくことになると思う。横浜市としては、認定こども園に関して、基本的には待機児童対策との兼ね合いで、拡充をしてきた。また、認定こども園以外に、幼稚園の預かり保育や保育所の整備なども進めてきたという経緯がある。</p> <p>今回の新制度では認定こども園を推進していくことが趣旨であるが、横浜市においては現行の幼稚園と保育所のままで伸ばしていくのか、認定こども園の他の類型部分については今後どうしていくのか等、幼保連携型がそれほど増えなかったという現状を踏まえて、どういう形で取り組んでいくのかを方向付けていきたい。</p> <p>また、新制度では地域型保育給付により、0歳児から2歳児の制度が大幅に拡充予定だが、3歳以上の子どもへの対応をどうするのかという課題がある。そのことを踏まえ、大きな方向性をまずご議論いただき、その中で今後のニーズの分析の考え方も検討していただければと考えている。</p> <p>(増田部会長) 認定こども園が増えなかったというのは全国的なことで、システムそのものが複雑で事務量が大変であるとか等々色々なこともあって進まなかったということもあるかと思う。国が新たな形で認定こども園を推進するという一つの方向性と具体的な数値等が出てくると、施設の受け止めも変化があらうかと思う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3 保育・教育部会の所管する地域子ども・子育て支援事業に関する現状と課題について (事務局) 資料に基づき説明</li> </ol>
配布資料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 委員名簿</li> <li>2 事務局名簿</li> <li>3 横浜市子ども・子育て会議条例</li> <li>4 横浜市子ども・子育て会議部会について</li> <li>5-1 基本指針の概要 (国作成資料)</li> </ol>

	<p>5-2 子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）（国作成資料）</p> <p>6 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」（仮称）素案骨子作成に向けた検討資料</p> <p>7 横浜市の保育施策と幼児教育施策について</p> <p>8 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保</p> <p>9 見込み量・確保方策の記載が必要な地域子ども・子育て支援事業について</p> <p>10 ニーズ調査の結果について</p>
特記事項	なし